

「東京都環境基本計画のあり方について（中間のまとめ）」への意見

2022年6月24日

東京商工会議所

【意見要旨】

① 2050年ゼロエミッション、2030年カーボンハーフ実現に向け必要なコストを踏まえた上での目標設定

【追記依頼】

本計画全体を通して、カーボンニュートラルな都市を実現していくためのコストについての検討が不十分である。省エネ・再エネのさらなる拡大、脱炭素技術の開発・実装のために、どれほどのコストが追加的に発生し誰が負担するのかという観点を忘れずに目標設定を行うべきである。

② 原発再稼働などを通じた電力の低炭素化と安定供給の確保に向けた働きかけ

【追記依頼】

東京は電力の大消費地であることを認識し、原子力発電などを通じた電力の低炭素化と安定供給の重要性について都民の意識醸成を図ることが必要である。また、国や東京電力に対し、あらゆる機会を通じて、原発再稼働等による安定供給の確保を強く要請すべきである。

③ 電力ひっ迫に備えた分散型エネルギーシステムの活用

【追記依頼】

2022年3月の東京エリアでの電力需給ひっ迫時に、需要側の省エネや自家発電による系統負荷低減などによって大規模停電を回避することができた。今後の電力ひっ迫に備え、需要側の取組として有効であるコージェネレーションシステムをはじめとした分散型エネルギーシステムの活用が求められる。

④ 「事業者の省エネ取組支援」に関する政策の継続・拡大

【追記依頼】

安定的なエネルギー供給を確立しながら「ゼロエミッション東京」を目指すにあたっては、省エネの深掘りと再エネ活用をはじめとした脱炭素化が求められる。特に、東京都が示すHTT「**④減らす** ①創る ①蓄める」の最初に示されている「減らす」について、「事業者の省エネ取組支援」に関する政策の継続・拡大を図る必要がある。

⑤ 初期需要の創出による実装・普及・コスト削減の推進

【追記依頼】

カーボンニュートラルへの挑戦をわが国経済の新たな成長のエンジンとし、「経済と環境の好循環」を実現すべきである。企業における新たなカーボンニュートラル関連技術の開発と合わせて、初期需要の創出により実装・普及・コスト削減を推進していく必要がある。

⑥ ゼロエミッション住宅の受注促進のための知識・技術の習得等の支援

【検討依頼】

「東京ゼロエミ住宅」助成事業への申請の約8割は大手住宅供給事業者が占めており、地域工務店等の掘り起こしが課題である。中小工務店によるゼロエミッション住宅建築の受注を促進すべく、脱炭素化設備に関する情報提供や資材調達・技術習得支援について検討いただきたい。

⑦ 新築ビルに求められるレジリエンス向上

【追記依頼】

大都市・東京におけるレジリエンスの確保のため、今後の新築ビル等について、脱炭素だけでなく、エネルギーの面的融通やコージェネレーションシステムなど、災害に強い機能が求められる。

【該当箇所と具体的意見】

中間のまとめ該当箇所	東商の意見内容
<p>【新たな東京都環境基本計画の考え方～目標設定のあり方】 (16 ページ 30 行目-36 行目)</p> <p>➤ 本計画においては、以下の観点により、目標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2050 年のあるべき姿の実現に向け、2030 年までの行動が極めて重要との認識下、目標設定を行う ● バックキャストの視点で将来を展望する ● 持続可能な回復を成し遂げる「サステナブル・リカバリー」の視点で取り組む ● 社会を牽引するため、「隗より始めよ」の精神で、都自らの取組を加速する ● 多様な主体と協働して政策を推進する 	<p>2050 年ゼロエミッション、2030 年カーボンハーフの実現に向けた目標設定において、どれほどのコストが追加的に発生し誰が負担するのかという視点が不可欠である。<u>下線部分</u>を挿入願いたい。</p> <p>➤ 本計画においては、以下の観点により、目標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2050 年のあるべき姿の実現に向け、2030 年までの行動が極めて重要との認識下、目標設定を行う ● バックキャストの視点で将来を展望する ● 持続可能な回復を成し遂げる「サステナブル・リカバリー」の視点で取り組む ● <u>どれほどのコストが追加的に発生し誰が負担するのかという点を検討する</u> ● 社会を牽引するため、「隗より始めよ」の精神で、都自らの取組を加速する ● 多様な主体と協働して政策を推進する
<p>【直面するエネルギー危機への対応】 (20 ページ 9-21 行目)</p> <p>➤ 2022 年 3 月の電力需給ひっ迫は、都民、事業者等の節電協力等により乗り越えることができたものの、依然として今後の電力需給の見通しは厳しい。また、エネルギー危機は長期化することが見込まれる。都が先頭に立って取組を進め、「㊦減らす・㊧創る・㊨蓄める」(HTT)の観点から都民・事業者等の行動変容を促進していくべきである。</p> <p>① 様々な主体と連携した電力の安定供給に向けた取組 直面する電力需給ひっ迫に対して、都民、事業者等に節電等の協力を求めるためには、その背景となる情報の迅速かつ的確な公開が必須である。 このため、国や東京電力に対し、あらゆる機会を通じて電力の安定供給や需給状況の早期の開示等を求めるとともに、関係者間の強固な連</p>	<p>東京は電力の大消費地であることを認識し、原子力発電などを通じた安定供給の重要性について都民の意識醸成を図ることが必要である。また、原発早期再稼働等による電力の安定供給について、政府および東京電力に強く要請すべきである。<u>下線部分</u>を挿入願いたい。</p> <p>➤ 2022 年 3 月の電力需給ひっ迫は、都民、事業者等の節電協力等により乗り越えることができたものの、依然として今後の電力需給の見通しは厳しい。また、エネルギー危機は長期化することが見込まれる。<u>東京は電力の大消費地であることを認識し、原子力発電などを通じた電力の低炭素化と安定供給の重要性について都民の意識醸成を図ることが必要である。また、都が先頭に立って取組を進め、「㊦減らす・㊧創る・㊨蓄める」(HTT)の観点から都民・事業者等の行動変容を促進していくべきである。</u></p>

中間のまとめ該当箇所	東商の意見内容
<p>絡体制を迅速に構築すべきである。</p>	<p>① 様々な主体と連携した電力の安定供給に向けた取組 直面する電力需給ひっ迫に対して、都民、事業者等に節電等の協力を求めるためには、その背景となる情報の迅速かつ的確な公開が必須である。 このため、国や東京電力に対し、あらゆる機会を通じて原発再稼働等による電力の安定供給の確保や需給状況の早期の開示等を求めるとともに、関係者間の強固な連絡体制を迅速に構築すべきである。</p>
<p>【直面するエネルギー危機への対応】 (20 ページ 32-35 行目)</p> <p>➤ 更に、小売電気事業者が、価格インセンティブ等を設け、電力需給ひっ迫時に顧客に対し消費電力の削減を求めるデマンドレスポンスや、電力供給事業者等が水力、蓄電池、水素利用など電力需給調整機能の一層の拡充を促進し、再エネの系統接続の最大化を図る等の後押しを進めていくべきである。</p>	<p>2022年3月の東京エリアにおける電力需給ひっ迫時において、都民・事業者など需要側の節電の取組によって、大規模停電を回避することができた。その際に、コージェネレーションシステムなど自家発電が系統負荷低減に貢献したことを踏まえ、下線部分を挿入願いたい。</p> <p>➤ 更に、需要側の取組としてのコージェネレーションシステムなど自家発電の活用や、小売電気事業者が、価格インセンティブ等を設け、電力需給ひっ迫時に顧客に対し消費電力の削減を求めるデマンドレスポンスや、電力供給事業者等が水力、蓄電池、水素利用など電力需給調整機能の一層の拡充を促進し、再エネの系統接続の最大化を図る等の後押しを進めていくべきである。</p>
<p>【戦略1 エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現】 (29-95 ページ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 2 ゼロエミッションビルディングの拡大 3 ゼロエミッションモビリティの推進 4 水素エネルギーの普及拡大 5 持続可能な資源利用の実現 6 フロン排出ゼロに向けた取組 7 気候変動適応策の推進 8 都自らの率先行動を大胆に加速 	<p>安定的なエネルギー供給を確立し、ゼロエミッションを目指すために、省エネの更なる深掘りを加速すべきである。エネルギーの HTTP 「⑩減らす ①創る ①蓄める」という東京都の考え方が新たに示されたにも関わらず、戦略1の「8項目」の中に、「減らす」すなわち「事業者による省エネの取組」が設けられていない。現在、コロナ禍からの回復期にあるにも関わらず、燃料価格が高騰しており、企業は「省エネによるコストダウン」の必要性を認識している。東京都がこれまでに行ってきた支援策(設備の高効率化、建物の断熱性能向上、エネルギーマネジメント、レジリエンス強化にも資するコージェネレーションや燃料電池の導入など)の継続ならびに拡大を行うなど、事業者の省エネの取組支援について、【戦略1 エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミ</p>

中間のまとめ該当箇所	東商の意見内容
	<p>【ミッションの実現】の中に1項目として設けていただきたい。</p>
<p>【技術革新の促進と対応】 (35 ページ 21-22 行目)</p> <p>➤ 実装段階に入った有望な先進的技術は、その普及を積極的に後押しし、脱炭素技術の選択肢を増やしていくべきである。</p>	<p>企業における新たなカーボンニュートラル関連技術の開発と合わせて、初期需要の創出により実装・普及・コスト削減を推進していく必要がある。<u>下線部分</u>を挿入願いたい。</p> <p>➤ 実装段階に入った有望な先進的技術は、<u>東京都が補助金等を活用し初期需要を創出することで、その実装・普及・コスト削減</u>を積極的に後押しし、脱炭素技術の選択肢を増やしていくべきである。</p>
<p>【ゼロエミッションビルディングの拡大_家庭部門の動向】 (38 ページ 33 行目-39 ページ 3 行目)</p> <p>➤ 東京の地域特性を踏まえ国が定める基準より断熱・省エネ性能を高めた都独自の「東京ゼロエミ住宅」基準を策定し、その基準を満たす新築住宅に対しての助成を 2019 年度から実施している。助成事業には、募集枠を超える申請があるなど、新築住宅の脱炭素化に高い関心がみられる一方で、申請の約 8 割は大手住宅供給事業者が占めており、地域工務店等の掘り起こしが課題となっている。</p>	<p>ゼロエミッション住宅の建築において、地域工務店等の掘り起こしが課題となっていることから、<u>中小工務店によるゼロエミッション住宅建築の受注を促進すべく、脱炭素化設備に関する情報提供や資材調達・技術習得支援について検討いただきたい。</u></p>
<p>【ゼロエミッションビルの拡大】 (40 ページ 17-19 行目)</p> <p>➤ 今後の新築ビル等では、現時点で入手可能な技術を最大限活用し、建物稼働時に CO₂排出量ゼロを実現できる性能を備えた建物を標準化していくことが極めて重要である。</p>	<p>今後の新築ビル等建物について、脱炭素だけでなく、レジリエンス向上が求められることから、<u>下線部分</u>を挿入願いたい。</p> <p>➤ 今後の新築ビル等では、現時点で入手可能な技術を最大限活用し、建物稼働時に <u>CO₂排出量ゼロとレジリエンス向上</u>を実現できる性能を備えた建物を標準化していくことが極めて重要である。</p>

以上